

国保料(税)の低所得減免・収入減の減免制度実施状況

(2014年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ※「低所得者向けの減免」を実施しているのは、23市町村(42.5%)、あらたに江南市が実施、また知立市が、資産割廃止に伴う激変緩和を実施
- ※「収入減を理由にした減免要件」では、52市町村で実施、設楽町、豊根村が未実施
- ※「収入減を理由にした減免要件」は、前年所得、当年見込み所得、減少割合以外の要件がある場合もあるため、該当するかは個別の確認が必要。
- ※なお、2014年度より、国の法定軽減が下記の通り拡充された
 - 5割軽減 前年所得:33万+24万5千円 × 扶養家族数 (給与収入 約147万円、3人世帯)
 - 2割軽減 前年所得:33万+35万 × 世帯人数 (給与収入 約223万円、3人世帯)

市町村名	低所得者減免		収入減を理由にした減免要件		
	実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合
合計	23	—	実施:52市町村		
1 名古屋市	○	世帯合計が(65万円+35万円×被保険者数)以下の世帯保険料減額の該当している世帯	1000万円以下	264万円以下	8/10以下
2 豊橋市	○	世帯主及び世帯内の被保険者に市民税所得割額無きこと。住民税で、障害者控除、寡婦(夫)控除に賀逸し、前年所得が125万円以下	600万円以下		8/10以下
3 岡崎市	○	国保加入者全員が市民税の申告をしており、国保加入者全員が市民税非課税世帯であること。所得対象者の合計人数×45万円+33万円を超えない世帯	500万円以下		1/2以下
4 一宮市	○	①法定軽減世帯の均等割・平等割をさらに1割減免②世帯の総所得が200万円以下の場合、均等割・平等割を3割減免	250万円以下		1/2以下
5 瀬戸市	×	実施していない	300万円以下		1/2以下
6 半田市	○	非自発的な離職及び事業の廃業により、所得が著しく減少した者(非自発的失業軽減をうけておらず前年所得500万円以下)僅かの所得金額で軽減判定を外れた世帯に対し、均等割及び平等割の1割を軽減	500万円以下		7/10以下
7 春日井市	○	学校教育法25条の規定により、就学援助を受けることとなった世帯。	400万円以下		1/2以下
8 豊川市	○	世帯主等の土地及び家屋に係る固定資産税額が25万円以下でかつ世帯主及び被保険者全員が市税条例第21条第2項の規定の適用を受ける場合、または、世帯主等の土地及び家屋に係る固定資産税額が25万円以下でかつ世帯主及び被保険者全員の前年総所得金額の合計が125万円以下	300万円未満		7/10以下
9 津島市	○	前年の総所得金額が33万円以下の所得申告世帯	500万円以下		2/3以下
10 碧南市	○	世帯主及び当該世帯に属する被保険者の前年中の総所得金額が0円の場合	300万円以下		1/2以下
11 刈谷市	○	生活保護、災害により住宅・家財の価格 3/10 以上の損害、世帯の中心となっていた被保険者が疾病、失業などにより当該年度の総所得見込額が前年中の1/2以下に減少すると認められる場合、賦課期日現在、下記のいずれかに該当する被保険者を含む世帯(1)身体障害者1, 2, 3級、4級(じん臓機能障害・進行性筋萎縮症)、5, 6級(進行性筋萎縮症)(2)療育低調の判定AまたはB判定の知的障害者(3)精神科医師に自閉症症群と診断された者(4)戦傷病者手帳を交付された者、刈谷市母子家庭等医療費支給条例第2条の規定に該当する被保険者を含む世帯	300万円以下		1/2以下
12 豊田市	○	生活保護基準の収入額と同額か、それ以下の低所得世帯	500万円以下		1/2以下
13 安城市	○	医療費助成を時実施し、前年所得150万以下	300万円以下		1/2以下
14 西尾市	○	均等割及び平等割額のみを課税される場合	300万円以下		1/2以下
15 蒲郡市	○	世帯主が被保険者であり、被保険者全員が市県民税非課税かつ固定資産税額が自己居住用のみで2万円未満の世帯のうち次の事項に該当するとき一軽減対象世帯、保険税の所得割が課税されない世帯	300万円以下	300万円以下	7/10以下

市町村名	低所得者減免		収入減を理由にした減免要件		
	実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合
16 犬山市	×	なし	400万円以下	生活保護基準130%以下	2/3以下
17 常滑市	×	実施していない	200万円以下		1/2以下
18 江南市	○	福祉医療対象者	400万円以下	生活保護基準130%以下	2/3以下
19 小牧市	×	実施していない	400万円以下	200万円以下	7/10以下
20 稲沢市	×		300万円以下		1/2以下
21 新城市	○	資産割額が課せられない法定軽減世帯の均等割・平等割額を1割減免	200万円以下		1/2以下
22 東海市	×		200万円以下		1/2以下
23 大府市	×		200万円以下		1/2以下
24 知多市	×		200万円以下		1/2以下
25 知立市	○	平成26年より資産割を廃止したことに伴い均等割額・平等割額が増額となる。激変緩和として、当分の間、法定軽減適用世帯を対象に法定軽減後の均等割額からさらに10%の軽減	300万円以下		1/2以下
26 尾張旭市	×				1/2以下
27 高浜市	×		300万円以下	市民税所得割額12万円以内	1/2以下
28 岩倉市	×		300万円以下		2/3以下
29 豊明市	○	納税義務者の長期療養、休廃業、障害者、寡婦	500万円以下		2/3以下
30 日進市	○	法定減免に0.5割の減免を加える	500万円以下		7/10以下
31 田原市	○	均等割・平均割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に該当・・・均等割・平均割の1割減免。均等割・平均割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に非該当・・・均等割・平均割の2割減免。	300万円以下		7/10以下
32 愛西市	×		300万円以下	200万円以下	1/2以下
33 清須市	×		200万円以下		1/2以下
34 北名古屋市	○	法定減免後の均等割額・平等割額の20/100を減免	200万円以下		1/2以下
35 弥富市	○	世帯主及び被保険者の前年の合計所得が33万円以下で、減免申請前3カ月の平均月収が生活保護基準に規定する基準生活費以下のもの 均等割・平等割1/2	362万円以下		1/2以下
36 みよし市	×		300万円以下		1/2以下
37 あま市	×		300万円以下		1/2以下
38 長久手町	×		300万円以下		1/2以下
39 東郷町	×		300万円以下		1/2以下
40 豊山町	×		200万円以下		1/2以下
41 大口町	×		400万円以下		2/3以下
42 扶桑町	×		400万円以下		2/3以下
43 大治町	×		300万円以下		1/2以下
44 蟹江町	×				1/2以下
45 飛島村	×		350万円以下		1/2以下
46 阿久比町	×		300万円以下		1/2以下
47 東浦町	×		300万円以下		1/2以下
48 南知多町	×		200万円以下		1/2以下
49 美浜町	×		300万円以下		1/2以下
50 武豊町	×		300万円以下		1/2以下
51 幸田町	○	法定減免を受けた人を除き、町民税が非課税世帯	300万円以下		1/2以下
52 設楽町	×		なし		
53 東栄町	×				災害などで生活が著しく困難
54 豊根村	×		なし		